

4つの主な批判にお答えし、2つの提案をします。
環境大臣 小池百合子

4つの批判

批判1 日本の産業界に厳しい対策は必要ない。

批判2 温暖化対策に今以上の資金は必要ない。

批判3 環境税により日本の企業の国際競争力が失われる。

批判4 アメリカ、中国が参加しない京都議定書を守っても効果は乏しい。

私の答え

私の
2つの提案

提案1 石炭火力発電に使われる石炭の増加は見逃せません。
これを相殺する自然エネルギーの利用拡大が必要です。

提案2 論争ばかりしていて、森林整備を先延ばししてはいけません。

以上のほか、環境税についての「よくある質問」に対するお答えは、環境省のホームページ (<http://www.env.go.jp/policy/tax/know/01.html>)に掲載しています。ご参照下さい。

批判1 日本の産業界に厳しい対策は必要ない。

CO₂を減らす必要があるのは家庭だ。他方、工場からの排出は増えていないので、産業界では、今予定している以上の厳しい対策は必要ない。

【私の回答】

日本経団連の環境自主行動計画に参加している産業・エネルギー転換部門は、日本全体のCO₂排出量の40%を占めています。これらの工場の排出量を90年度比で±0%とすることを目標に、日本経団連が自主的に取り組んでいらっしゃることは、高く評価します。

しかし、日本経団連に属さないものも含め工場全体を見ると90年度比で0.8%減に止まっており、京都議定書目標達成計画での工場についての目標の同8.6%削減にはほど遠い状況です。しかも、工場に加え、本社ビルなどの事業場全体で見ると、同7.6%も増加しています。目標達成のためには、これから工場・事業場からの排出量を6千7百万トンも削減することが必要です。

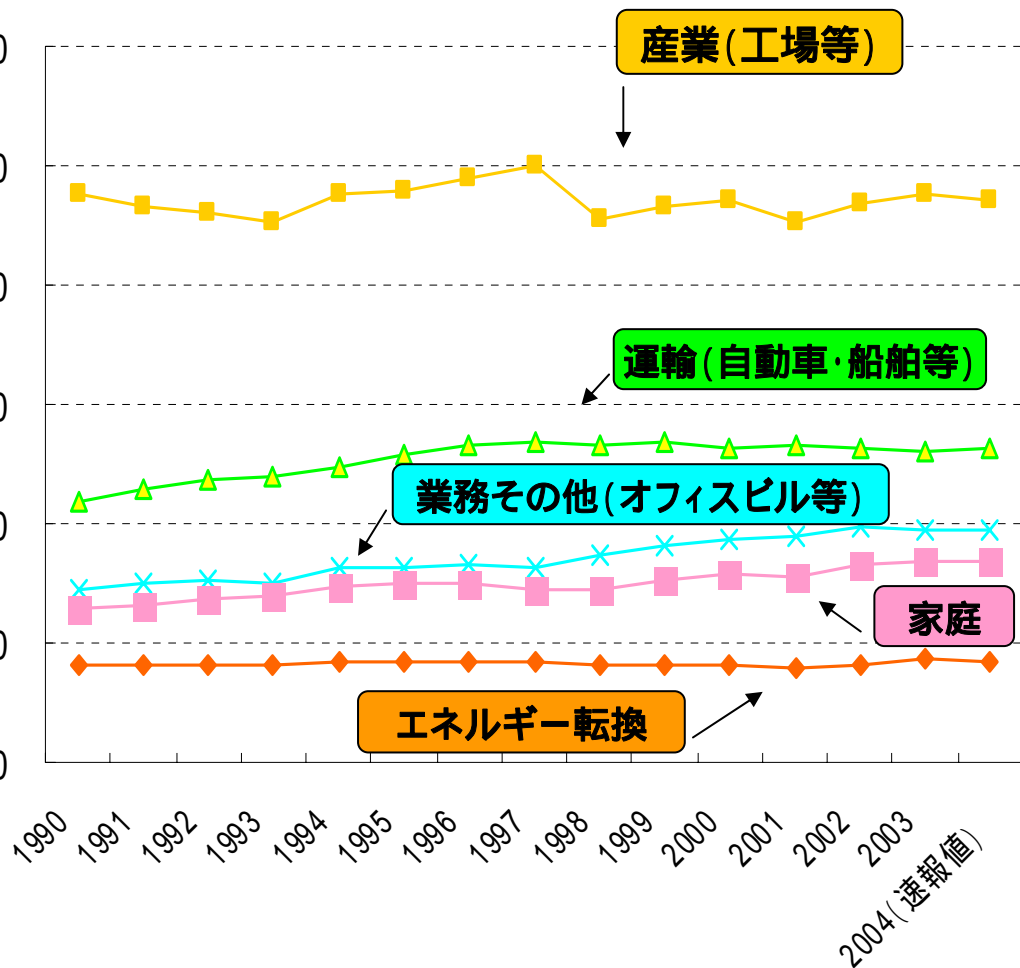
他方、家庭のCO₂排出量も増加しています。90年度比では、約30%の増加であり、今後3千1百万トンの削減が必要です。家庭の増加分のうちの約8割(25%分)は、電気の消費に伴う増加で、残りの2割にあたる5%分は灯油、都市ガス等によるものです。電気の消費量増加の要因として世帯数の増加のような不可避的なものもあるものの、約半分は世帯当たりの電気消費量の伸びによるものです。節電・省エネが必要です。

けれども、家庭の努力では改善できないものもあります。石炭火力の増加によって電力からのCO₂排出量が増加したことが悪影響を与えているのです。仮に石炭火力発電の割合が90年度水準で推移したと仮定し、その分足りなくなる電力量がLNG火力によってカバーされたと仮定すれば、家庭の排出は20%増に抑えられていたはずですが、このことは、家庭の排出を減らすのにも、企業側の対策努力が必要なことを示しています。

環境税は、以上の状況を踏まえ、工場もビルも家庭にも、それぞれの排出量に応じて公平な形で、負担を求めるものです。企業だけに重い負担を求めるものではありません。今までの施策の仕組みの下では、大企業など特定の者に負担が偏ってしまいがちですが、環境税は、環境に負荷を与える人皆に広く対策を担うよう促す、新しい施策の仕組みです。

部門別CO2排出量の推移と2010年目標

単位: 百万トンCO₂



1990年度 2004年度
(速報値)

476百万t 472百万t
(0.8%減)

217百万t 262百万t
(20.6%増)

144百万t 195百万t
(35.5%増)

129百万t 168百万t
(30%増)

82百万t 85百万t
(3.8%増)

目標達成計画での
2010年度の目標
()内は、エネルギー起源
CO₂について2004年から
2010年までに減らす量

8.6%
(37百万t-CO₂)

+15.1%
(12百万t-CO₂)

+15.0%
(30百万t-CO₂)

+6.0%
(31百万t-CO₂)

16.1%
(16百万t-CO₂)

批判2 温暖化対策に今以上の資金は必要ない。

温暖化対策には政府全体で1兆円以上の予算が使われているのではないかと。さらに、目標達成計画をこの春に政府で定めたばかりなので、その進捗を見るべきであり、早々と今以上の資金が要ると判断できない。また、無理に環境税収を得ても、補助金をバラまくことになり、小さな政府づくりに反する。

【私の回答】

京都議定書ができてから8年経ちました。しかし、温室効果ガスの排出量は、直近の2004年度でも90年比約7%も多い状態です。後残すところ5年ほどで、対策の実を確実に上げないとなりません。

政府各省が合意した取りまとめでは、地球温暖化に関連する予算のうち、京都議定書の目標達成に直接効果がある予算は、およそ半分の約5,000億円でした。環境省の提案する環境税の税収(3700億円)は、これを相当程度補強するものであり、追加的な削減効果が十分期待できます。

京都議定書目標達成計画は、例えば、「住宅の省エネ性能の向上」によって850万トン削減することといった対策の技術的な中身を決めています。しかし、この計画は、これらの対策を予算で裏打ちし、実現させるかについては細かく定めてはいません。計画に盛り込まれた対策は、計画策定以降の資金確保の努力があって初めて円滑に実行される仕組みになっています。計画を作っただけで安心するのは早計です。

そこで、環境省では、以上のように、技術的には削減量が計算できても、目標までのギャップが大きい、対策のために社会全体で膨大な費用がかかり、かつ、その費用負担を軽減するための既存の支援措置が余りにも少額である、など削減量の確保が不確実な対策だけに絞って、緊急に経済的な支援が必要であると考えました。その具体像については、別途発表しておりますので、そちらを御覧下さい。

なお、今回提案した環境税による歳入の使い道の約半分は、他の税の減税(環境対策減税)に充てられ、バラまきの補助には使われません。使い道は国民の意見も聞いて検討しますし、その成果も透明にチェックする予定です。

地球温暖化対策予算のうち、 京都議定書の目標達成に直接効果があるのは、およそ半分

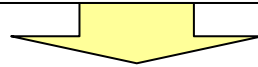
平成18年度京都議定書目標達成計画関係予算(要求、平成17年10月7日公表)

A. 京都議定書の6%削減約束に直接効果があるもの	5,175億円
・省CO2型の地域・都市構造や社会経済システムの形成 ・新エネ・省エネ導入支援 ・代替フロン等3ガス対策	・森林吸収源対策 ・京都メカニズムの活用 等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの	1,411億円
・技術開発 ・人材育成 等	

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの	3,946億円
・治山事業 ・公共交通機関の整備 ・廃棄物処理施設整備 等	

D. 基盤的施策など	410億円
・対策の評価・見直し ・調査研究、観測・監視体制の強化 ・排出量・吸収量の算定、国際的連携の確保、国際協力の推進 等	



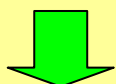
従来行っている対策・施策だけでは、2010年において基準年比プラス6%に留まってしまい、**追加的な対策・施策が必要**(京都議定書目標達成計画にも明記)。

6%削減約束達成のための対策には、森林整備を始めとして経済的支援が必要なものもあり、**現状の予算水準では足りない**。(環境省の試算では、今後の技術進歩が早いといった場合でも、**追加的に、年間4千億円程度、そうでない場合には7千億円程度が必要。**)

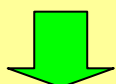
京都議定書目標達成計画における「対策」と「施策」の考え方

追加的な削減の必要性

現状対策では
2010年の排出量
は6%増と予測



6%削減のためには
12%分の追加
的な削減が必要



排出削減 : 6.5%
森林吸収源 : 3.9%
京都メカニズム : 1.6%

計12%

排出削減の「対策」

対策	排出削減見込量
・産業界の自主 行動計画	約4240万トン (追加分なし)
・建築物の省エネ 性能向上	約2550万トン
・住宅の省エネ 性能向上	約850万トン
(建築物・住宅あわせて追加分 約240万トン)	
・新エネルギー の導入	約4690万トン (追加分 約660万トン)
・自動車の燃費 改善	約2100万トン (追加分 約20万トン)
・トッランナー 機器の普及	約2900万トン (追加分 約710万トン)
⋮	

「対策」を推進する ための「施策」

自主的手法

規制的手法

経済的手法(税、
補助金、融資等)

情報的手法

・「施策」の具体的内容
(予算額等) まではすべ
て定めることはできず、
必要に応じた毎年の施
策追加努力が必要。

対策 : 排出削減の効果がある行為。主に事業者や国民が高効率の機器・
技術の導入を行うことが該当する。

施策 : 「対策」を推進するために国・地方公共団体が実施する政策。補助
金・税制・融資による支援、規制などが該当する。

批判3 環境税により日本の企業の国際競争力が失われる

環境税により日本企業の製造コストが高まり、工場は海外に移転しなければならなくなり、日本は空洞化する。他方で、途上国の産業が栄え、世界の排出量はかえって余分に増えてしまう。

【私の回答】

日本の今後の発展は、「人の知恵」を最大の資源として行われるものです。産業革命からの気温上昇を2度程度に抑えようとすれば、温室効果ガスの排出量の大幅な削減を早期に実現する必要があります。一つの試算によると、温室効果ガスの排出を、2100年に90年比75%程減らす必要があります。先んじる者が勝ちであり、進んだ環境技術を外国に売ることにより、我が国企業が生き残る鍵ともなります。

日本の工場でのエネルギーに対する支出は、技術の進歩や省エネ努力によって長年に渡って低下し、今では、鉄鋼、セメント(窯業土石)、繊維などのエネルギーを大量に消費する産業でも、工場生産額の5~7%程度です。したがって、ガソリン1リットル当たり1~2円といった少ない金額でのエネルギーコスト増では、国際競争力にほとんど影響しません。実際、今回の環境税提案の下で企業の負担額となると推計される2,700億円は、平成17年度の我が国全企業の経常利益全体の53.9兆円(予測)の約0.5%に相当する程度の小規模なものと考えられます。

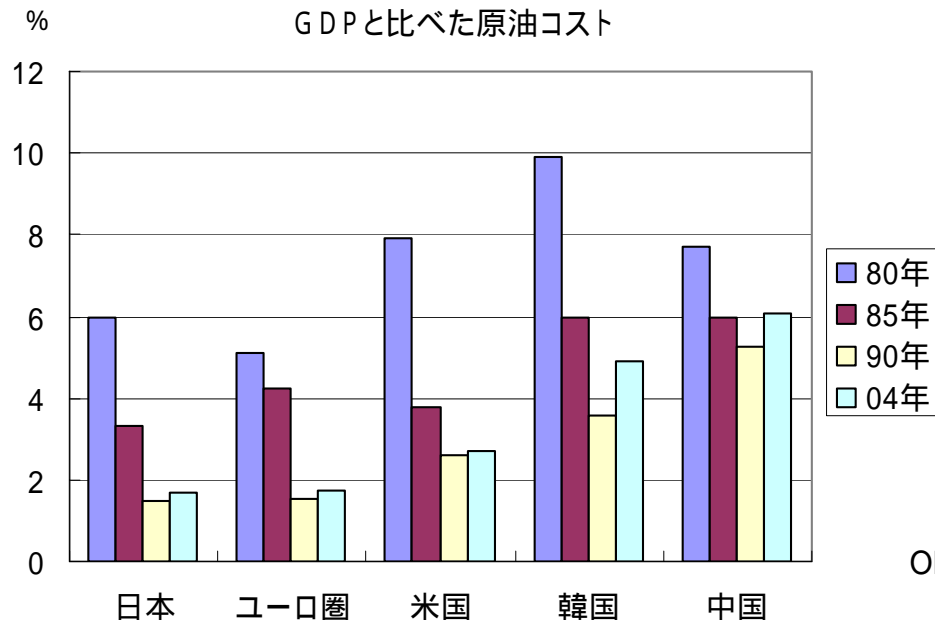
国際競争力は労働コストを初めとしてエネルギー支出以外の様々な要因に依存しています。日本企業の海外進出理由のアンケートでも環境コストの安さは主要な進出要因には挙げられていません。また、今日の原油高の結果、省エネが進んでいない国ほど、エネルギーコスト増のための競争力低下に悩んでいます。こうした競争条件全体から見ても、日本での低率の環境税の導入により、比較的省エネの進んだ我が国企業の国際競争力が失われるはずがありません。

しかも、日本のエネルギーに対する税金は、先進国の中では、真ん中より低い方です。決して高くはありません。

これに加えて、今回の環境省の具体案では、排出削減努力を行う企業に大幅な軽減措置を盛り込んでいます。CO2削減に向け、新たに家庭からの取組も求めることとなる今回の環境税提案は、従来の規制中心、大企業中心の施策に比べ、むしろ経済的には有利な政策パッケージと言えます。

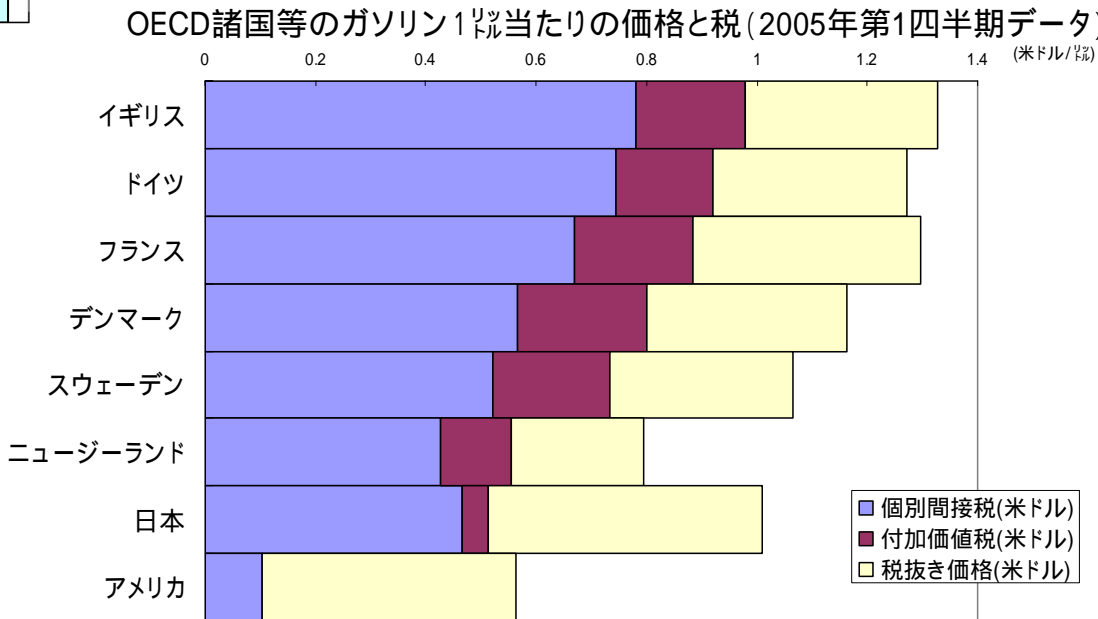
なお、税に限らず先進国における進んだ環境政策には、国際分業の流れを多少なりとも加速する性格がありますが、先進国の進んだ環境政策の結果として、途上国の排出量の増加が先進国の排出削減量を上回ってしまい、世界の排出量がかえって増える、とするような予測はなされていません。

GDPと比べた日本の原油コストは、国際的にみて最も低くなっている。



UFJ総合研究所資料(2005年10月)より作成

日本の化石燃料課税は欧州よりはるかに軽い



(H17.11.8政府税制調査会基礎小委員会資料より抜粋)

批判4 アメリカ、中国が参加しない京都議定書を守っても効果は乏しい。

京都議定書は、アメリカ、中国が参加していない不平等条約と言うべき。

日本が環境税を入れてまでして真面目に京都議定書を守っても、地球はどうせ守れない。

【私の回答】

排出量自体でも、一人当たりの排出量でも世界最大の排出国のアメリカが、京都議定書に参加せず、排出を増やし続けていることは誠に残念です。人類全体の利益のため、是非、アメリカには一刻も早く国を挙げた排出削減の努力を始めて貰う必要があります。私もまた日本政府各省も欧州各国も、モンリオールで開かれる12月の京都議定書締約国会合など、あらゆる機会に、アメリカに対し、国際的な連携の下で排出量を削減する実効ある取組をするよう強く働きかけていきます。

中国やインドなどの途上国は、先進国とは重さは違うにせよ、地球を守る共通の責任を負っています。京都議定書の先、すなわち2013年以降はこれらの国々も適切に参加する新しい国際的な枠組みができるよう、私も精一杯努力します。

温室効果ガスの排出削減は、人類を挙げて取り組むべき世紀の大事業です。国によって早い遅いがあったにせよ、長い目で見れば京都議定書以上の大幅な削減対策は避けて通れません。たまたま今日、対策に不熱心な国があるからといって、それを言い訳にして、真面目な国々までが対策から逃げていては人類は共倒れです。特に、エネルギーや資源に恵まれない我が国は、むしろ、CO2を余分に排出しない新しい技術や経済社会を実現することに大きな利益があります。また、それらを世界に提供していくことは、国としての生き残りの戦略でもあります。

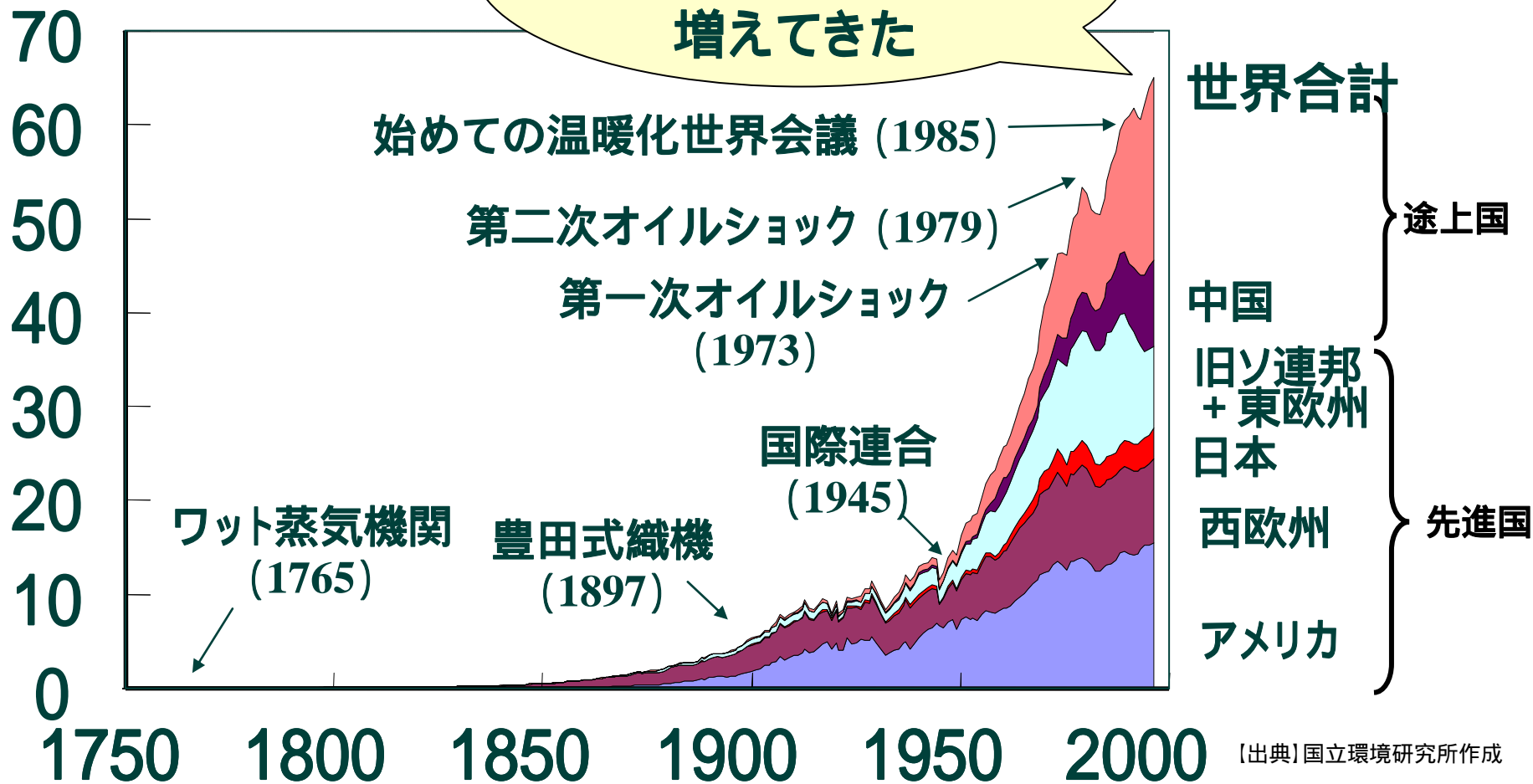
中国やインド、米国に対策を促すためにも、日本や欧州各国が京都議定書を達成することは是非とも必要です。

世界の二酸化炭素排出量の推移

これまで排出された二酸化炭素の多くは、先進国によるもの。

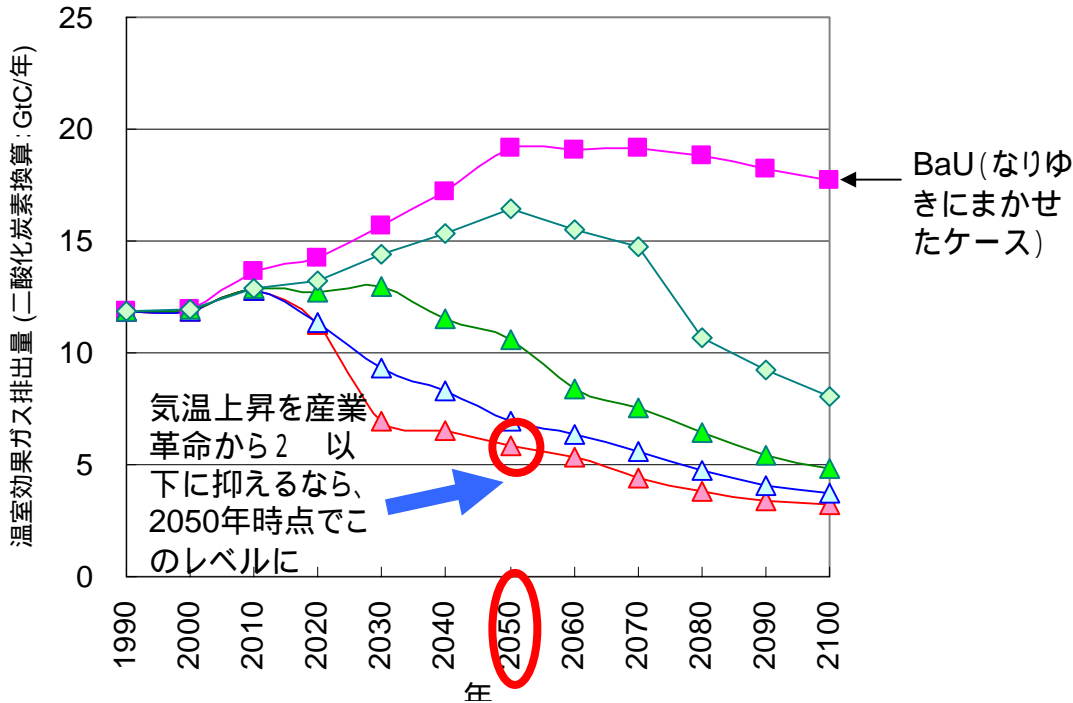
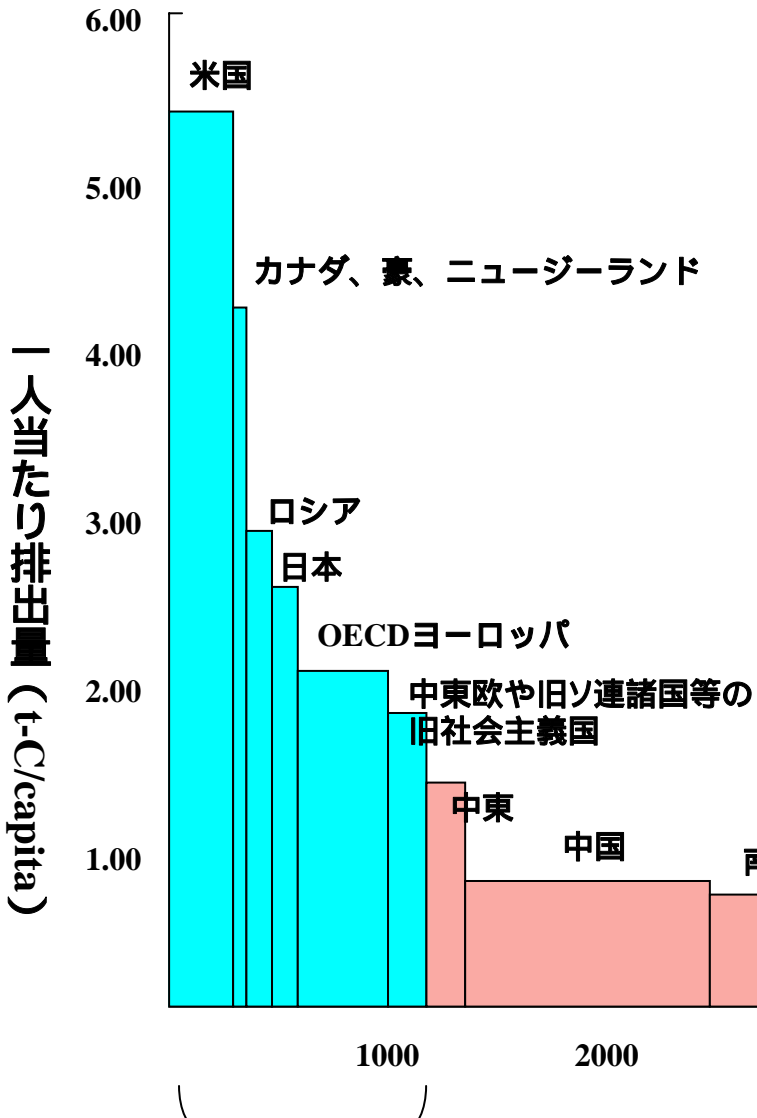
億トン(炭素)

産業の発達とともに
CO₂の発生量は
増えてきた



世界各国の一人当たり排出量と人口

温室効果ガス濃度を安定化させるレベルによって削減のシナリオは様々だが、100年後には50%を相当に超える大幅な削減が必要



京都議定書上の先進国

私の提案

石炭火力発電に使われる石炭の増加は見逃せません。
これを相殺する自然エネルギーの利用拡大が必要です。

電力は家庭から業務部門、製造部門まで幅広く使われ、様々な部門の排出量に大きな影響を与えます。二酸化炭素を排出しない原子力発電が重要な温暖化対策として位置付けられているのもそのためです。

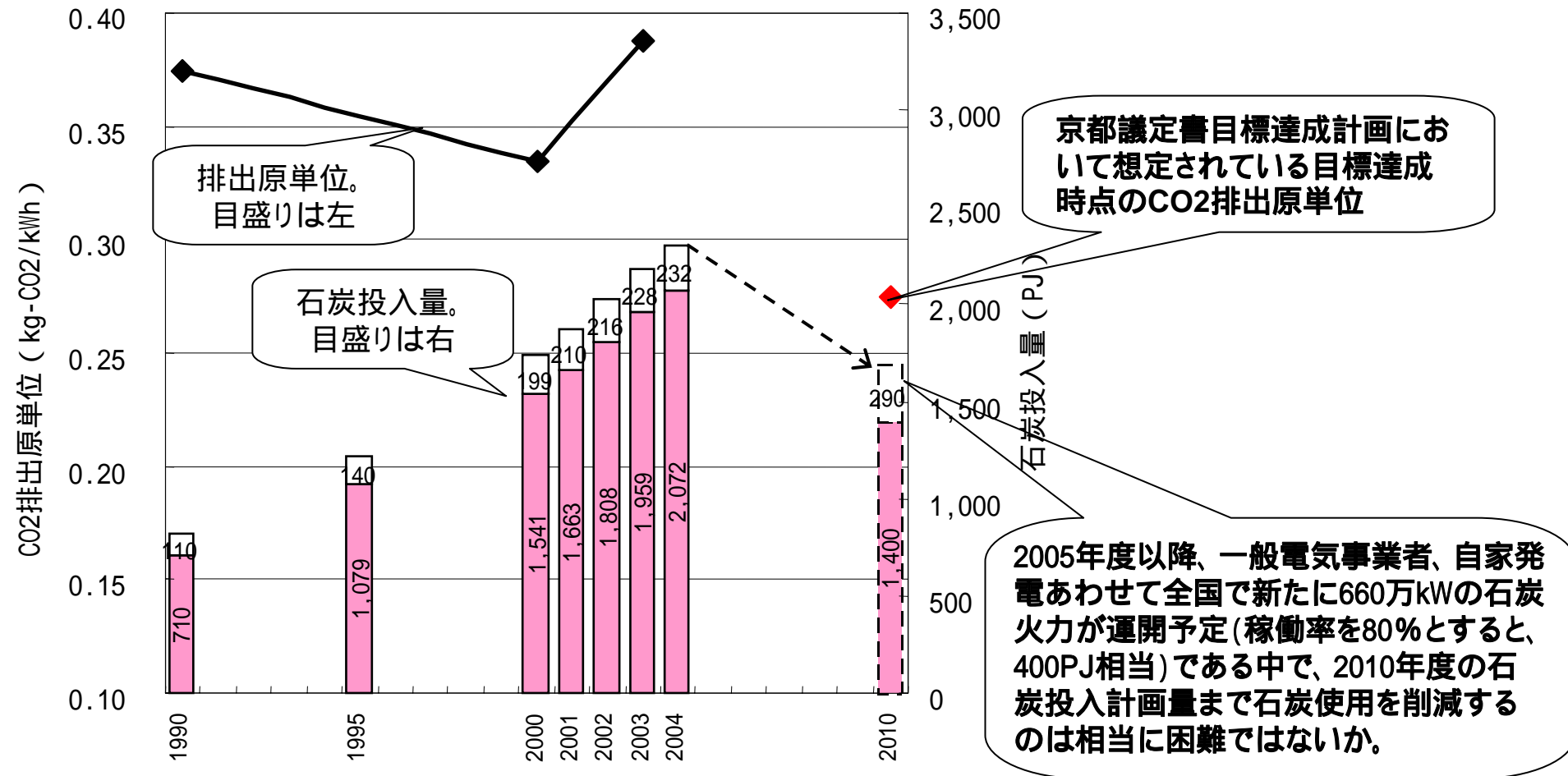
ところで、最近、その安さに惹かれて、発電に石炭がどしどし使われるようになってきました。図の通り、その使用量は90年度に比べて約2.8倍となっています。その結果、京都議定書目標達成計画では、1kWh当たりの二酸化炭素排出量は約27%減少する必要があるのに対し、逆に約3.5%も悪化しています。その背景には、原発の稼働率の低下がありますが、原子力の復調や新設を一杯見込んでも、これから先2010年度まで、石炭の増加が相殺され、電気量当たりの二酸化炭素排出量が政府の計画が期待するとおりに減少していくか心配されます。最近の原油高のため石炭は割安になっており、ますます心配されます。

さらに、今後に運転を開始する予定の石炭火力発電所も多数あり、そこで燃やすと予想される石炭を加えると、石炭使用量が今より2割近く増えるおそれすらあります。

そこで、環境税を使って、自然エネルギーの利用にテコ入れをし、計画に定めたとおりのきれいな電気になるよう後押しする努力を始めるべきと思いますが、反対ですか？

電力からの二酸化炭素削減見込みに係る問題点

一般電気事業者石炭投入量
 自家発電石炭投入量
 これまでの排出係数の推移



2010年度の電気事業者石炭投入量は、2010年の発電電力量予測(2030年のエネルギー需給展望)から推計。自家発電石炭投入量は、2000~2004年度の年平均増加率から外挿(約290PJ)。

私の提案 森林整備を先延ばししてはいけません。

森林は、自然の貴重な排ガス処理装置です。京都議定書では、各国の森林のうち、人が手入れをすることにより持続的に管理していると国際的に認められた森林の吸収量は、排出量から差し引くことができることとされています。このため、日本の計画では、90年排出量比3.9%に当たる4,767万トン¹を森林の吸収量により確保することとしています。森林は極めて大きな対策を担うことが期待されています。

しかし、この量を確保するための手入れが追いついていません。図の通り、手入れが不足し、国際的に吸収量が認められない森林面積は520万ヘクタールにのぼると推計されています。全部を手入れするのに要する費用は年間4千7百億円と推計され、年間2千2百億円(うち、国等が支弁する額は1900億円)が不足しています。

このため、環境税をこの費用に充てようと提案しました。けれども、「森林には水源かん養など、幅広い公益があるのだから、二酸化炭素の排出者だけでその手入れ費用を負担するのはおかしい」との根強い反対があります。とはいえ、京都議定書の目標達成のため皆が公平に手入れ費用を負担するための仕組みに関して、責任のある代替案は提案すらされていません。森林の整備は一朝一夕にはできず、一刻も早く始める必要があるのに困ったものです。

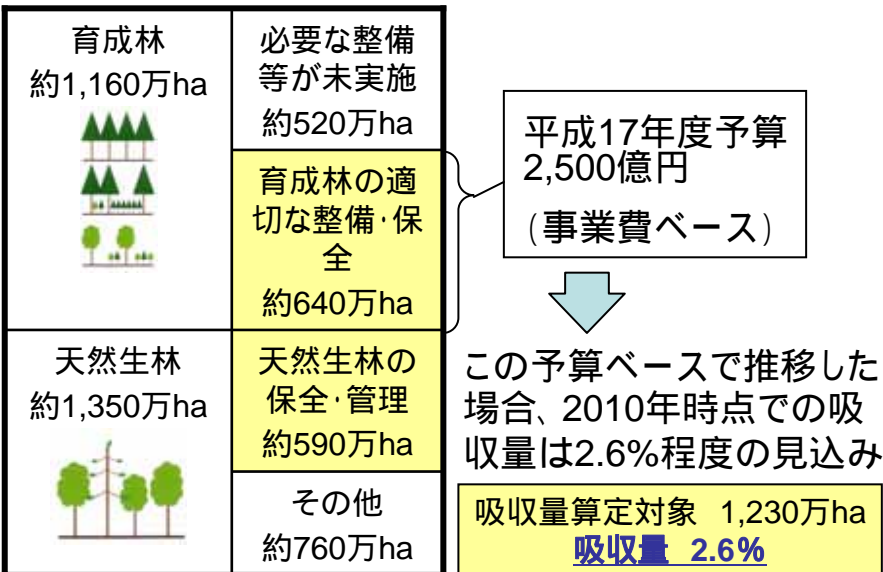
工場、自動車、ビル、住宅などあらゆる部門の排出量が目標を超過しています。こうした目標超過状態が解消される確かな見込みが立つまでの間、そして、環境省の今の提案よりもっと良い提案がなされるまでの間は、この環境省の提案を緊急の措置として仮に採用し、森林整備を始めたらどうでしょう？反対ですか？

森林の整備・保全に必要な費用

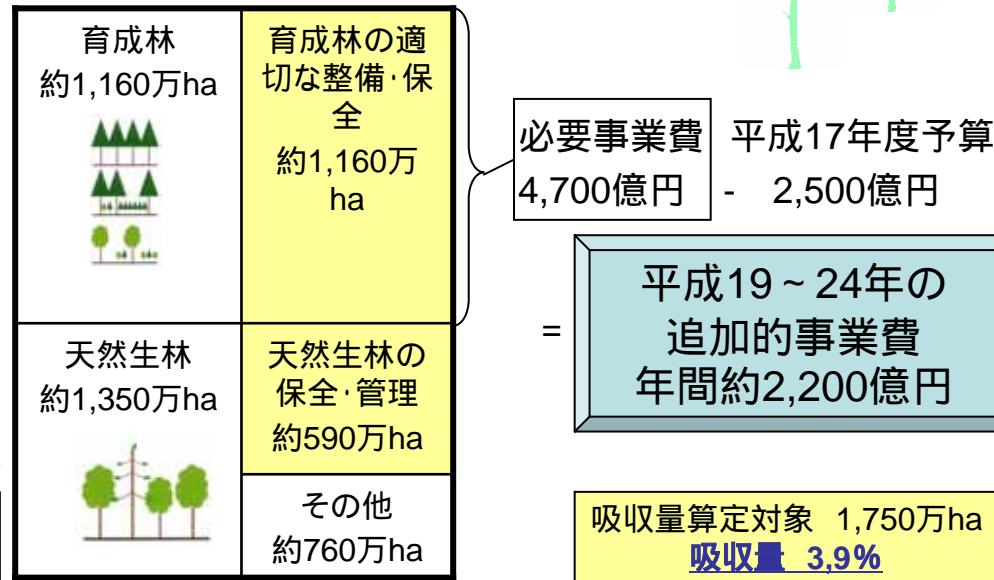
林野庁試算



現状の森林整備水準で推移した場合



3.9%達成に必要な事業量



追加的な森林吸収源対策に必要な経費(事業費ベース)

